

2023年10月3日

各位

会社名 霞ヶ関キャピタル株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 河本幸士郎  
 (コード番号：3498 東証グロース)  
 問合せ先 取締役管理本部長 廣瀬一成  
 (TEL：03-5510-7653)

## 中期経営計画の上方修正と期間短縮に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2021年10月6日に公表いたしました、「中期経営計画（2022年8月期～2026年8月期）」につきまして、5カ年計画を4カ年に短縮し達成する計画に修正することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 「中期経営計画（2022年8月期～2026年8月期）」の修正内容

		2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
前回発表計画	営業利益	35億円	—	200億円
	当期純利益*	20億円	—	100億円
今回発表計画	営業利益	<b>85億円</b>	<b>200億円</b>	(1期前倒し) 未定
	当期純利益*	<b>50億円</b>	<b>100億円</b>	(1期前倒し) 未定

\*当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

### 2. 修正の背景と理由

「中期経営計画（2022年8月期～2026年8月期）」の計画策定時点は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による厳しい移動制限が継続中であり、主力事業のひとつであったアパートメントホテルの事業環境は国内・インバウンドともに過去に例のない需要減少に直面していました。また、海外事業も同様に赴任者の帰国や出入国制限、現地の急速な需要減に見舞われ、一時的に縮小を強いられる状況にありました。一方で、物流事業の事業環境はコロナ禍における巣ごもり消費の増加等を背景としたEC市場の拡大や、それに伴った在庫量増加等による高い開発需要が見込まれており、中期経営計画の策定にあたっては、当時新規に参入した物流事業を主軸にアパートメントホテル事業や海外事業は保守的な想定を前提としておりました。

しかしながら、2022年10月の外国人の新規入国制限見直しによる水際対策措置の終了や国内の行動制限が見直されたことでホテル需要は急速に回復、それに伴い当社アパートメントホテル事業も中期経営計画の想定を大きく超えた事業拡大を見込むことができるようになりました。2023年2月にはアパートメントホテル10件を対象とした総資産額約135億円の長期運用型ファンドを組成し、当社のビジネスモデルの完遂を実現すると同時に想定を上回る利益を得ることができております。足元では

アパートメントホテル開発用地の仕入れも順調に進捗しており、今後も開発およびファンド組成を積極的に進めていく予定です。

次に、中期経営計画策定時には組み込まれていなかったヘルスケア関連施設開発が事業として本格的に発足したことも本修正に影響しております。物流施設の次のアセットとして参入したヘルスケア関連施設ですが、超高齢社会である日本において終末期医療や在宅看護・介護の需要増加が強く見込まれており、経営理念である「その課題を、価値へ。」を体現するアセットとして、当社が開発するホスピス住宅が最期を迎える場所として重要な役割を担っていく存在となるべく鋭意取り組んでおります。2023年8月期には物流、アパートメントホテルに次ぐ3本目の柱として収益貢献するセグメントに成長しており、今後はさらに施設運営も視野に入れた事業展開をおこなっていく予定です。

最後に、今期（2024年8月期）より海外事業を4本目の柱として注力いたします。ファンド事業本部下に国際事業部を新設しオルタナティブ投資事業本部として新たに組織を改編、既存の取引先や投資家とのシナジーを図りつつ事業を拡充させる計画です。

以上の結果、当初の計画策定時点で想定しておりました数値目標を引き上げることとなり、上方修正をするとともに、1期短縮して達成する見通しで修正をおこないます。

### 3. その他

詳細につきましては、2023年10月4日公表予定の「2023年8月期通期 決算説明資料」をご参照ください。なお、2026年8月期以降の計画の公表時期については現時点では未定です。

（注）上記の計画に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>

霞ヶ関キャピタル株式会社 広報・IR部 / TEL : 03-5510-7653 MAIL : ir@kasumigaseki.co.jp